

【研究区分：地域課題解決研究】

研究テーマ：離島モデルとなる医療・福祉に係る地域資源等調査に基づく 地域包括ケアシステム構築	
研究代表者：保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 教授 金子努	連絡先：kaneko@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 講師 手島洋 助教 湯川順子 社会福祉法人 大崎上島町社会福祉協議会 事務局長 藤原金生	
【研究概要】 離島に居住する比較的元気な独居高齢者が、地域での暮らしを継続するために必要となる地域包括ケアシステムのあり様について、調査研究を行った。調査研究の結果、高齢者自身が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセス（ヘルスプロモーション）が重要であることがわかった。そして、ヘルスプロモーションを実現するためには、高齢者を支えるフォーマル・インフォーマル資源の活用が不可欠であり、社会福祉協議会が、高齢者のニーズに適した社会資源を結び付けていたことがわかった。	

【研究内容・成果】

1. 研究内容

本研究は、令和2年度に行ったインタビュー調査（①一人暮らし高齢者30人を対象としたもの、②支援者7人を対象としたもの）と逐語録データを計量テキスト分析した結果をもとに、令和3年度および令和4年度実施したワークショップの結果を分析し考察したものである。令和4年度、一人暮らし高齢者の家族（主に島内外に居住している子ども）など、暮らしを支える関係者を対象にインタビュー調査を行う計画であったが、新型コロナウイルス感染の拡大を受けて、実施できなかった。

そのため、令和2年度および令和3年度の調査研究で明らかにできたことをもとに、ワークショップを開催し、そこで出た意見などを取りまとめ考察を行った。

（1）ワークショップの開催

令和4年12月19日、地元の保健福祉センターにて、「地域の“いま”と“これから”を考える」と題して対面とリモートと併用したハイブリット方式で開催した。ワークショップでは、これまでの研究成果として「比較的元気な一人暮らし高齢者が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるよう日々取り組んでいたことが明らかになったこと（ヘルスプロモーションの実現）」、そして「ヘルスプロモーション実現のためには、ニーズに応じ適切にフォーマル・インフォーマル資源を活用することが重要であること」を報告し、参加者に話し合ってもらった。話し合いでは、ヘルスプロモーションが一定程度実現できていることを確認した一方、引きこもるなどの社会的孤立状態に陥っている高齢者への対応策の必要性が指摘された。

（2）報告書の作成

これまでの研究成果をまとめた成果物として『「離島モデルとなる医療・福祉に係る地域資源等調査に基づく地域包括ケアシステム構築」に関する調査・研究報告書』を作製、発行した。

2. 研究成果

本研究では、疾病・健康の社会的要因（social determinants of health）（図1参照）に着目し、健康の社会的決定要因を抱える住民、比較的元気な一人暮らし高齢者に焦点を当て、保健・医療・介護・福祉・地域の他の機関・住民などの連携のもと、本人のニーズに合致する社会的課題を解決し得る社会資源につなげる支援の重要性を指摘した。英国で成果を挙げている社会的処方（social prescribing）の取組みに倣った事業の展開を模索することの意義を確認した。

社会的処方とは、「健康の社会的決定要因を抱える住民に対して、保健・医療・介護・福祉・地域の他の機関・住民などの連携のもと、本人のニーズに合致する社会的課題を解決し得る社会資源につなげる支援をすること」で、「そのケアの機会を地域組織とともに創る活動」を意味している（注1）。

社会的処方では、ニーズを抱えた人とそのニーズに適した社会資源を結びつける役割をリンクワーカーが担うが、その役割を地元の社会福祉協議会が担っていることを確認できた。

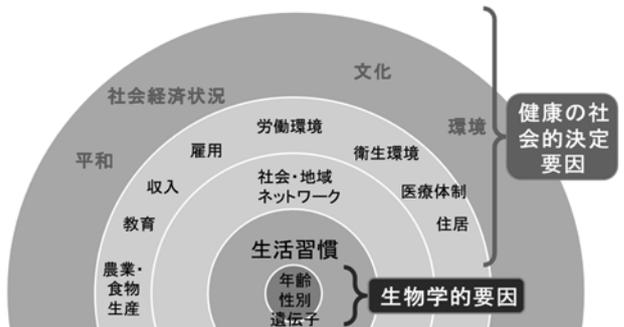
社会的処方の可能性について、ソーシャルワークの領域では、ストレングスモデルのケアマネジメントが島しょ部や中山間地域において効果的であるとのエビデンスもあるので、ケアマネジメントとのすみ分けや両方の活用も検討していくことを確認した。

ワークショップでは、健康の社会的要因の重視と社会的処方の活用について一定の理解を得られたが、その対象は限定的ではないかななどの意見が出され、今後継続的に検討が必要である。具体的な意見として出たのは、ニーズが潜在化してしまっている社会的孤立状態にある人に対しては、アウトリーチを含むより専門的な介入方策が必要というものであった。

今後、社会的処方が有効に機能する対象群を明確にするとともに、他の対象群への効果的な介入方策を明らかにすることが今後の研究課題である。

なお、本研究成果については、一般社団法人 日本精神保健福祉学会第 11 回 学術研究集会（2023 年 6 月 24 日（土） - 25 日（日）、会場：早稲田大学）にて演題発表した。

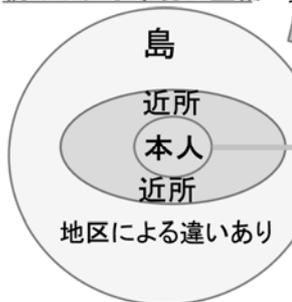
＜図1＞ 健康の社会的決定要因
(武田裕子:2022)



※筆者らが作成

＜図2＞ 今後の検討課題

全ての世代の人が暮らし続けられる環境の整備



子ども 達家族 <島から出る理由>
仕事
子どもの教育、習い事
○実家の近所の人との関係性が、促進要因、阻害要因へ影響
・一言挨拶があれば・・・

移動手段の確保
経済的負担
入院施設や専門科
外来受診は島外へ
新型コロナウイルス感染拡大の影響で受診控えも一部あり

社会的処方が重要

※リンクワーカーの機能を社会福祉協議会が担っている

インフォーマルな資源の状況

- ・地域による違いがある
- 底上げするには専門機関、専門職の働きかけが必要

注1：武田裕子編著『格差時代の医療と社会的処方 病院の入り口に立てない人々を支えるSDH（健康の社会的決定要因）の視点』日本看護協会出版会，2021年，pp39-40)